

# 生活保護の厳格化は今も支持されているか？

—時代効果，社会経済階層，利用するメディアとの関連—

ヤマダ ソウシロウ サイトウ マサシゲ  
山田 壮志郎\* 斉藤 雅茂\*

**目的** 生活保護の厳格化志向に関する先行研究では，包括的な従属変数を用いて，社会経済階層および利用するメディアとの関連が分析されてきたが，生活保護の厳格化をめぐる論点は多岐にわたるため，細分化された従属変数によって検討する必要がある。また，生活保護バッシング報道が沈静化する中，厳格化志向の時代的な変化を明らかにすることも重要である。そこで本研究では，生活保護の厳格化志向を細分化して捉えたいうで，それらが時代的にどう変化しているのか，また社会経済階層やメディア接触は厳格化志向にどう影響しているのかを分析することを目的とした。

**方法** 2014年と2018年に実施した生活保護に関するインターネット意識調査の結果を分析した。生活保護の厳格化に関する6つの側面（高生活保護費，不正受給厳罰化，扶養義務強化，外国人保護禁止，医療費一部負担，ギャンブル禁止）に対する態度を従属変数とした。第1に，2014年と2018年の態度の変化について記述統計量を確認した。第2に，厳格化志向に関連する要因を，時代効果，社会経済階層（職業，世帯税込年収），利用メディアを独立変数とする2項ロジスティック回帰分析により検討した。

**結果** 高生活保護費，不正受給厳罰化，扶養義務強化の3項目で時代効果が確認され，2014年より2018年の厳格化志向は弱まった。時代効果をコントロールした解析では，高生活保護費と医療費一部負担の2項目は，非正規社員や無職が厳格化志向をもちにくかった。また，不正受給厳罰化とギャンブル禁止の2項目は，年収が高いほど厳格化志向をもちやすかった。信頼できるメディアとしてインターネットを選択する人は，ほとんどの項目で厳格化志向をもちやすかった。特に，外国人保護禁止でその傾向が顕著だった。

**結論** 生活保護の厳格化志向のうち，高生活保護費，不正受給厳罰化，扶養義務強化は時代の影響が強く近年になって厳格化志向は弱まっている。また，不安定な就労状態にある人は，社会保障の抑制につながる厳格化に賛同しにくく，高収入層は生活保護受給者のモラルの観点から厳格化を求める傾向にある。

**キーワード** 生活保護，厳格化志向，時代効果，社会経済階層，利用メディア，インターネット調査

## I 緒 言

「スティグマは，ミーンズテストを伴う福祉受給に特に付与されやすい<sup>1)</sup>といわれるように，様々な社会福祉サービスの中でも，生活保

護は特に恥辱感を伴いやすい制度である。日本の生活保護の低い捕捉率の原因の一つはスティグマにあるといわれており<sup>2)</sup>，生活保護の最低生活保障機能を高めるためにはスティグマの軽減が重要となる。しかし，2012年に人気タレントの母親の生活保護受給が週刊誌で報道されて以降，生活保護バッシングと呼ばれるような，

\* 日本福祉大学社会福祉学部准教授

生活保護とその受給者に対する攻撃的なメディア報道が相次ぎ、生活保護の厳格化を求める世論が高まった。こうした状況は、生活保護のステイグマをさらに強めるおそれがある。

先行研究では、生活保護の厳格化志向は、社会経済階層の高い人ほどもちやすいことが指摘されてきた<sup>3)-5)</sup>。生活保護に限らず、所得再分配政策を支持しやすいのは失業経験や失業不安をもつ人であることも明らかにされている<sup>6)</sup>。また、接触するメディアの影響にも関心が向けられており、海外の研究では、公的扶助に対する態度にメディア報道が強く影響していることが指摘されている<sup>7)</sup>。国内でも、生活保護の厳格化志向とソーシャルメディアへの接触頻度との関連を分析した研究が試みられている<sup>8)</sup>。

このように、先行研究では、生活保護の厳格化志向が、社会経済階層やメディア接触との関連から分析されてきたが、その際に用いられる従属変数は、公的扶助の支出への態度<sup>9)</sup>など包括的な変数であることが多かった。しかし、生活保護の厳格化をめぐる論点は、生活保護費の妥当性や不正受給問題、ギャンブルへの保護費の費消の是非など多岐にわたっており<sup>10)</sup>、政策的な議論のためには、論点を細分化した従属変数によって厳格化志向を把握することも必要となる。

加えて、時代効果の影響も考慮する必要がある。前述のとおり、2012年に生活保護に関するネガティブな情報が報道されたことによって、「生活保護受給者はずるい人、だらしのない人」というステイグマが形成されたといわれるが<sup>11)</sup>、近年では、こうした報道は沈静化しているようにもみえる。堀江は、生活保護に関する週刊誌記事は、2012年の126記事から2017年には13記事に減少し、新聞記事も大きく減少していることを指摘している<sup>12)</sup>。生活保護バッシング報道が沈静化しているならば、人びとの生活保護に対する厳格化志向にも変化が生じている可能性があり、時代効果を踏まえた検討が必要である。

以上のことから、本研究では、生活保護の厳格化志向を細分化して捉えたいうえで、それらが時代的にどう変化しているのか、また、社会経

済階層やメディア接触は厳格化志向にどう影響しているのかを分析する。

## Ⅱ 方 法

### (1) 調査方法

本研究で分析するのは、生活保護バッシングの影響が残っていたとみられる2014年と、やや沈静化したとみられる2018年に実施した、一般市民を対象とする生活保護に関するインターネット意識調査である。調査対象は、全国の20歳以上70歳未満の男女個人とし、調査会社が保有するモニターの中から、2014年調査では6,770人、2018年調査では6,810人に依頼し、両調査とも1,618人から回答を得た（回収率：2014年23.9%、2018年23.8%）。本研究では、両調査の独立したサンプルを統合して分析した。

なお、本調査のサンプリングの課題について2点補足しておきたい。1つは、インターネット調査パネルの代表性の問題である。従来の世論調査では、サンプルが代表性を担保しにくいことからインターネット調査は用いられてこなかった。しかし、近年では、電話調査とほぼ同じトレンドを示していることも指摘されるようになってきている<sup>13)</sup>。また、本調査では、居住地域、年齢階層、性別について、過去の調査における回収率を参照し、人口構成比に準拠した回収数となるようにサンプリングした。

いま1つは、2014年調査と2018年調査のサンプルを統合することの妥当性の問題である。この点について、両調査は、同じ調査会社のモニターから、同じ方法でサンプリングしている。その結果、2014年調査と2018年調査の回答者は、性別、年代、職業、年収の分布がおおむね同じであり、統合して分析することが可能であると判断した。

### (2) 倫理的配慮

本調査は、サンプリングから調査実施、データ整備までインターネット調査会社に委託しているため、筆者は個人を特定する情報を取得していない。また、本調査は、一般社団法人日本

マーケティングリサーチ協会「マーケティングリサーチ綱領」(http://www.jmra-net.or.jp/rule/prenciple/)を遵守して実施された。

(3) 使用する変数

従属変数には、生活保護の厳格化に関する態度を6つの側面から用いた。具体的には、「現在の生活保護費は高すぎる」(以下、高生活保護費)、「不正受給への罰則を強化すべきである」(以下、不正受給厳罰化)、「親族による扶養義務を強化すべきである」(以下、扶養義務強化)、「外国人の生活保護を禁止すべきである」(以下、外国人保護禁止)、「生活保護受給者も医療費を一部負担すべきである」(以下、医療費一部負担)、「生活保護費によるギャンブルは禁止すべきである」(以下、ギャンブル禁止)の6つの意見に対する考えを、「とてもそう思う」から「まったくそう思わない」までの5件法で把握した。

独立変数には、社会経済階層と利用メディアを用いた。社会経済階層としては、職業(正社員、非正規社員、自営業、無職に区分)、世帯税込年収(300万円未満、300万円～500万円未満、500万円～800万円未満、800万円以上に区分)を用いた。利用メディアについては、「世

の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」という目的のために、どのメディアを最も利用しているかを把握した(テレビ、新聞、インターネット、その他に区分)。

(4) 分析方法

はじめに、2014年と2018年の生活保護の厳格化志向にどのような変化があったかを分析するため、従属変数を構成する6項目の質問への回答の記述統計量を確認した。「とてもそう思う」を5点、「まったくそう思わない」を1点として厳格化志向を得点化し、2014年と2018年の平均値を比較するとともに、回答の分布を集計した。

次に、生活保護に対する強い厳格化志向に影響を与える要因を分析するため、6項目の質問に「とてもそう思う」と回答した人を1とする2項ロジスティック回帰分析を行い、オッズ比(OR)と95%信頼区間(CI)を推定した(有意水準5%)。第1に、6項目に対する厳格化志向の時代効果を検討するため、調査年の粗オッズ比を集計した。調査年によって有意な関連がみられる項目は時代効果が影響していると考えられるが、一方で、関連のみられない項目は他の要因が影響していると考えられる。そこで、第2に、調査年に加えて、性別と年代を調整変数とし、独立変数として、正社員を参照カテゴリーとする職業のダミー変数、300万円未満を参照カテゴリーとする年収のダミー変数、テレビを参照カテゴリーとする利用メディアのダミー変数を、すべて同時投入したモデルを検討した。

Ⅲ 結 果

(1) 生活保護の厳格化志向に時代的な変化はあったか

表1には、生活保護の厳格化志向について2014年と2018年における変化を示した。厳格化志向の強さは、両年ともに、得点平均値が高い(厳格化志向

表1 2014年と2018年における厳格化志向の変化(記述統計量)

(単位: %)

	得点平均値 (点) (標準偏差)	とても そう思う	やや そう思う	どちら ともい えない	あまり そう思 わない	まったく そう思 わない
高生活保護費						
2014年	3.50(1.06)	21.8	23.7	41.3	8.9	4.3
2018年	3.45(0.95)	16.0	27.6	44.7	9.3	2.4
不正受給厳罰化						
2014年	4.48(0.78)	63.0	24.5	10.8	1.1	0.6
2018年	4.42(0.80)	58.7	26.7	12.4	2.1	0.2
扶養義務強化						
2014年	3.34(1.04)	15.5	25.8	40.9	13.2	4.6
2018年	3.24(0.96)	11.0	24.0	47.3	13.4	4.3
外国人保護禁止						
2014年	3.52(1.10)	25.5	20.1	39.0	11.6	3.8
2018年	3.61(1.06)	26.4	23.9	36.8	10.2	2.7
医療費一部負担						
2014年	3.60(1.06)	23.1	31.2	32.5	9.2	4.0
2018年	3.71(0.97)	22.2	38.8	29.2	7.4	2.4
ギャンブル禁止						
2014年	4.49(0.85)	67.0	19.5	10.1	2.3	1.2
2018年	4.53(0.79)	68.7	17.4	12.2	1.4	0.4

注 得点平均値は、「とてもそう思う」を5点、「まったくそう思わない」を1点として計算した。

が強い) 順に、ギャンブル禁止, 不正受給厳罰化, 医療費一部負担, 外国人保護禁止, 高生活保護費, 扶養義務強化だった。

このうち、高生活保護費, 不正受給厳罰化, 扶養義務強化の3項目については、2014年より2018年の方が得点平均値が低下しており、厳格化志向が弱まった。ただし、回答の分布をみると、いずれの項目も、「あまりそう思わない」「まったくそう思わない」といった寛容派は顕著に増加しておらず、「とてもそう思う」という強い厳格派が減少し、「どちらともいえない」という中間派が増加した。これに対して、外国人保護禁止, 医療費一部負担, ギャンブル禁止の3項目については、2014年より2018年の方が得点平均値が上昇しており、厳格化志向が強まった。このうち、外国人保護禁止と医療費一部負担については、中間派と寛容派が減少し、

厳格派の中でも特に弱い厳格派が増加した。

(2) 厳格化志向に影響を与えている要因は何か  
表2には、6項目への厳格化志向に影響する要因について、時代効果, 社会経済階層, 利用メディアとの関連から検討した結果を示した。

まず、調査年の粗オッズ比については、高生活保護費 (OR=0.69), 不正受給厳罰化 (OR=0.83), 扶養義務強化 (OR=0.67) の3項目で有意な関連がみられた。いずれも粗オッズ比が1を下回っており、2014年に比べて2018年の方が、1.2~1.5倍程度、厳格化志向をもちにくいという時代効果がみられた。他方、外国人保護禁止, 医療費一部負担, ギャンブル禁止の3項目は、厳格化志向と調査年との間に有意な関連はみられず、時代効果の影響が確認されなかった。

表2 厳格化志向に影響を与える要因 (時代効果, 社会経済階層, 利用するメディアとの関連)

	高生活保護費			不正受給厳罰化			扶養義務強化		
	オッズ比	95%信頼区間	p	オッズ比	95%信頼区間	p	オッズ比	95%信頼区間	p
調査年粗オッズ比 (2018年)	0.69	0.57-0.82	<0.001	0.83	0.72-0.96	0.011	0.67	0.55-0.83	<0.001
調査年 (ref=2014年)									
2018年	0.67	0.56-0.81	<0.001	0.84	0.73-0.97	0.019	0.65	0.53-0.80	<0.001
職業 (ref=正社員)									
非正規	0.71	0.55-0.94	0.015	0.86	0.70-1.07	0.172	0.72	0.52-0.99	0.040
自営業	1.20	0.85-1.70	0.303	1.11	0.81-1.51	0.530	1.07	0.71-1.61	0.746
無職	0.70	0.55-0.90	0.005	0.89	0.73-1.08	0.249	0.80	0.60-1.06	0.114
年収 (ref=300万円未満)									
300-500万未満	1.10	0.86-1.42	0.448	1.21	0.99-1.47	0.063	1.11	0.83-1.49	0.491
500-800万未満	1.14	0.88-1.47	0.322	1.33	1.09-1.63	0.005	0.99	0.73-1.33	0.920
800万以上	1.15	0.86-1.53	0.358	1.35	1.07-1.70	0.011	1.29	0.93-1.79	0.124
利用メディア (ref=テレビ)									
新聞	0.94	0.73-1.20	0.613	1.25	1.03-1.51	0.023	0.95	0.72-1.26	0.729
インターネット	1.40	1.13-1.74	0.003	1.17	0.98-1.40	0.077	1.02	0.79-1.31	0.888

	外国人保護禁止			医療費一部負担			ギャンブル禁止		
	オッズ比	95%信頼区間	p	オッズ比	95%信頼区間	p	オッズ比	95%信頼区間	p
調査年粗オッズ比 (2018年)	1.05	0.89-1.22	0.575	0.95	0.80-1.22	0.529	1.08	0.93-1.25	0.310
調査年 (ref=2014年)									
2018年	1.07	0.91-1.26	0.390	0.94	0.79-1.11	0.434	1.09	0.94-1.27	0.245
職業 (ref=正社員)									
非正規	0.76	0.59-0.97	0.029	0.71	0.55-0.91	0.008	0.91	0.73-1.14	0.416
自営業	1.24	0.90-1.70	0.195	0.90	0.64-1.27	0.548	1.15	0.83-1.60	0.389
無職	0.91	0.73-1.14	0.419	0.72	0.58-0.91	0.006	0.85	0.69-1.04	0.117
年収 (ref=300万円未満)									
300-500万未満	1.08	0.86-1.36	0.488	1.15	0.91-1.46	0.241	1.27	1.04-1.56	0.022
500-800万未満	0.98	0.78-1.23	0.855	1.04	0.81-1.32	0.778	1.30	1.05-1.60	0.015
800万以上	0.88	0.67-1.14	0.320	1.21	0.92-1.58	0.171	1.61	1.26-2.06	<0.001
利用メディア (ref=テレビ)									
新聞	1.15	0.92-1.43	0.225	1.04	0.83-1.30	0.738	1.38	1.13-1.68	0.002
インターネット	2.06	1.69-2.50	<0.001	1.42	1.16-1.74	0.001	1.31	1.09-1.58	0.004

注 調査年粗オッズ比は、2014年を参照カテゴリーとして2018年のダミー変数を投入した結果。その他は、性別と年代を調整変数として、独立変数をすべて同時投入。「その他」の回答もダミー変数として投入したが表中では省略した。

次に、時代効果とは別の要因との関連について検討したところ、第1に、職業については、高生活保護費と医療費一部負担の2項目で顕著な関連がみられた。両項目とも、正社員と比べて、非正規社員や無職の方が、他の要因にかかわらず、1.4倍程度厳格化志向をもちにくいことが示された。

第2に、年収については、不正受給厳罰化とギャンブル禁止の2項目で関連がみられた。両項目とも、年収が高くなるにつれて厳格化志向をもちやすくなることが示された。

第3に、利用メディアについては、扶養義務強化を除くすべての項目において、信頼できるメディアとしてインターネットを選択する人が厳格化志向をもちやすいことが示された。特に、外国人保護禁止については強い関連がみられ、テレビを選択する人よりも2倍程度、厳格化志向をもちやすいことが示された(OR=2.06, 95%CI: 1.69-2.59,  $p < 0.001$ )。また、不正受給厳罰化とギャンブル禁止の2項目では、新聞を選択する人も、テレビを選択する人に比べて厳格化志向をもちやすいことが示された。

#### Ⅳ 考 察

本研究では、第1に、人々の生活保護に対する厳格化志向に時代的変化があるのかどうかについて検討した。本分析によって時代効果が確認されたのは、高生活保護費、不正受給厳罰化、扶養義務強化の3項目であった。いずれの項目も、全体として厳格化志向が弱まり、また、強い厳格派が減少し、中間派が増加していた。

生活保護バッシングが最も過熱していた2012年当時の大衆誌の生活保護関連記事をテキスト分析した研究では、扶養義務や不正受給に関するクラスターが析出され、また、年金と生活保護の逆転現象についての記事も目立っていた<sup>14)</sup>。しかし、生活保護バッシング報道の沈静化とともに、これらの項目に対する人々の関心が薄れ、その結果、厳格化志向が弱まったと考えられる。2013年の生活保護制度改革では、「国民の信頼に応えた制度の確立」<sup>15)</sup>をスローガンに、生活

保護費の減額、不正受給の罰則強化、扶養義務者への扶養要請強化が実施されたが、これらは、一時的な厳格化志向の高まりを背景としたものだったといえる。

特に、扶養義務強化は時代効果の影響が最も強く、時代効果をコントロールした分析では、他の要因との顕著な関連はみられなかった。2012年の生活保護バッシング報道では、母親が生活保護を受給していた人気タレントに対して、子の親に対する扶養義務の観点から批判が集まったが、中村は、週刊誌報道における扶養義務の厳格化言説は、実際には「生活保護には不正が横行している」との偏見により駆動されていることを指摘した<sup>16)</sup>。本分析の結果も、扶養義務強化に関する厳格化志向は普遍的なものではなく、過熱するバッシング報道の影響を受けた時代的特殊性をもつものだったことを示唆している。

第2に、本研究では、時代効果をコントロールしてもなお、人びとの厳格化志向に影響を与えている要因を分析した。その結果から、従属変数を構成する6項目の中に、類似したトレンドをもつものがみられた。

まず、高生活保護費と医療費一部負担は、ともに非正規社員や無職の人が厳格化志向をもちにくい傾向にあった。高生活保護費と医療費一部負担は、厳格化志向の中でも、生活保護制度と他の社会保障制度の不均衡をめぐる問題であるといえる。先行研究においては、生活保護費が年金を上回る逆転現象の解消方法として、高齢者ほど生活保護の引き下げより年金の引き上げを支持する傾向にあること、また、最低賃金との逆転現象については、収入が低い人ほど生活保護の引き下げより最低賃金の引き上げを支持する傾向にあることが指摘されている<sup>17)</sup>。非正規社員や無職といった不安定な就労状態にある人は、生活保護受給者との階層的距離が近いことから、生活保護費の減額や医療費の一部負担といった社会保障の抑制につながる厳格化に賛同しにくいものと考えられる。

一方、不正受給厳罰化とギャンブル禁止という、厳格化志向の中でも生活保護受給者のモラ

ルに関わる項目は、ともに収入の高い人ほど厳格化志向をもちやすい傾向にあった。また、信頼できるメディアとして新聞を選択する人も厳格化志向をもちやすい傾向にあった。新聞を購読しない人の特徴として、無職、低収入層であることが指摘されていることを踏まえると<sup>18)</sup>、新聞購読層は高収入層と共通した特徴をもつと考えられる。つまり、高収入層ほど、モラルの観点から生活保護の厳格化を求める傾向にあると考えられる。

最後に、利用メディアとの関連については、扶養義務強化を除くすべての項目で、信頼できるメディアとしてインターネットを選択する人が厳格化志向をもちやすい傾向がみられた。中でも、外国人保護禁止に関しては利用メディアとの関連が最も強く、かつ、他の要因との顕著な関連がみられなかった。辻は、インターネットの利用が排外意識を高めることを明らかにしている<sup>19)</sup>。ただし、同時に反排外意識を高めることも明らかにしており、インターネットを通じた情報への選択的接触が世論の二極化を生む可能性を示唆している。今後、人びとの情報へのアクセスが既存メディアからインターネットへとシフトしていく可能性を考慮するならば、ネット空間に流布される情報が生活保護の厳格化志向に与える影響に注意を向けることがさらに重要になると考えられる。なお、利用メディアとの関連については、インターネットを用いた本調査には母集団の代表性に限界があることも考慮する必要がある。

## V 結 語

以上のように、本研究では、生活保護の厳格化志向を細分化して把握することで、時代効果の影響を受けやすい項目と、時代効果にかかわらず、社会経済階層や接触するメディアの影響を受けやすい項目があることを明らかにした。時代効果の影響を受けやすい項目は、生活保護バッシング報道の沈静化に伴って厳格化志向が弱まっていくと考えられるが、時代効果の影響を受けにくい項目については、引き続き厳格化

志向の動向に注目する必要があるだろう。

一方で、本研究で分析した調査は、回収率が低く、強いセレクションバイアスが生じている可能性がある。今後は、より頑健なサンプリング方法による検証が課題となるだろう。

## 謝辞

本研究は、JSPS科研費16K13445の助成を受けて実施した。

## 文 献

- 1) Lister R. Poverty. Cambridge : Polity Press, 2004 ; 117.
- 2) 橋本俊詔・浦川邦夫. 日本の貧困研究. 東京 : 東京大学出版会, 2006 ; 124-127.
- 3) 阿部彩, 東悠介, 梶原豪人, 他. 生活保護の厳格化を支持するのは誰か—一般市民の意識調査を用いた実証分析. 社会政策 2019 ; 11(2) : 145-58.
- 4) 小池隆生. 貧困認識と規定要因としての「農村的生活様式」—岩手県内自治体住民に対する意識調査結果から. 専修大学社会科学研究所月報 2018 ; 663 : 1-27.
- 5) 川野英二. 大阪市民の貧困観と近隣効果—貧困層は対立しているのか? 貧困研究 2016 ; 9 : 16-29.
- 6) 大竹文雄・富岡淳. 誰が所得再分配政策を支持するのか? 経済分析 2003 ; 171 : 3-27.
- 7) Gilens M. Why Americans Hate Welfare : Race, Media and the Politics of Antipoverty Policy. Chicago : University of Chicago Press, 2000.
- 8) 阿部彩. メディアと生活保護に関する意識—ソーシャルメディアに焦点をあてて. 大原社会問題研究所雑誌 2018 ; 719・720 : 3-18.
- 9) Hedegaard TF. Stereotypes and welfare attitudes : a panel survey of how 'poor Carina' and 'lazy Robert' affected attitudes towards social assistance in Denmark. Nordic Journal of Social Research ; 5 : 140-60.
- 10) 山田壮志郎・斉藤雅茂. 生活保護制度に対する厳格化志向の関連要因—インターネットによる市民意識調査. 貧困研究 2016 ; 16 : 101-15.
- 11) 水島宏明. マスコミによる生活保護報道の問題点 : 生活保護問題対策全国会議. 間違いだらけの生活

- 保護バッシング. 東京：明石書店, 2012；68-76.
- 12) 堀江孝司. 新聞報道に見る生活保護への関心－財政問題化と政治問題化. 大原社会問題研究所雑誌 2018；719・720：37-50.
- 13) 萩原雅之. インターネット調査による世論観測の試み－「空気」の変化を詳細・迅速に捉えるための発想と実践. 政策と調査 2015；9：51-8.
- 14) 山田壮志郎. 生活保護とソーシャルアクション－大衆誌報道に見る生活保護への価値意識. 社会福祉研究 2017；129：42-9.
- 15) 厚生労働省. 「生活支援戦略」中間まとめ. 2012.
- 16) 中村亮太. 「生活保護バッシング」のレトリック－貧困報道にみる〈家族主義を纏った排除〉現象. Core Ethics 2016；12：261-73.
- 17) 山田壮志郎. 生存権保障の不備と生活保護バッシング. 人権と部落問題 2018；70(11)：6-12.
- 18) 木村雅文. 新聞読者層の社会的構成と政治意識：谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子. 日本人の意識と行動：日本版総合的社会調査JGSSによる分析. 東京：東京大学出版会, 2008；295-309.
- 19) 辻大介. インターネット利用は人びとの排外意識を高めるか－操作変数法を用いた因果効果の推定. ソシオロジ 2018；63(1)：3-20.